

(参考資料)

事業セグメント別の営業損益見通し

(単位：億円)

	平成17年度 (決算)		平成18年度 (今回見通し)	
	上期	年度	上期	年度
鉄鋼事業	2,710	5,137	2,000	4,600
エンジニアリング事業	82	33	50	20
都市開発事業	3	29	1	32
L S I事業	7	21	7	30
消去又は全社	3	16	8	18
営業利益	2,642	5,171	1,950	4,700

粗鋼生産量 (JFEスチール)

(万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成16年度 (単独)	698	696	1,394	711	660	1,371	2,765
(連結)	794	786	1,580	805	743	1,548	3,128
平成17年度 (単独)	695	664	1,359	634	679	1,313	2,672
(連結)	790	747	1,537	715	763	1,478	3,015

鋼材出荷量 (JFEスチール, 単独ベース)

(万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成16年度	/	/	1,284	/	/	1,289	2,573
平成17年度	627	614	1,241	576	640	1,216	2,457

鋼材輸出比率 (JFEスチール, 単独・金額ベース)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成16年度	/	/	44.0%	/	/	44.4%	44.2%
平成17年度	44.3%	44.0%	44.2%	40.5%	42.4%	41.5%	42.8%

為替レート (円/\$) 前提

平成17年度 : 1円の円高に対して、9億円程度の減益
(ドル収支では、9億\$/年程度の受取超過)

平成18年度見通し : 1円の円高に対して、6億円程度の減益
(ドル収支では、6億\$/年程度の受取超過)
見通しは110円/\$で策定

鋼材平均価格 (JFEスチール, 単独ベース)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成16年度	/	/	57.7千円/t	/	/	65.7千円/t	61.7千円/t
平成17年度	73.0千円/t	78.2千円/t	75.6千円/t	79.4千円/t	77.0千円/t	78.1千円/t	76.9千円/t

エンジニアリング事業の受注状況

受注実績	2,907億円	(前年度比	19.2%)
受注残高	3,166億円	(前年度比	7.8%)
(セグメント間の取引を含む)			

有価証券含み損益 (J F E ホールディングス、連結ベース)

平成16年度上期末	733億円 (含み益)
平成16年度末	1,232億円 (含み益)
平成17年度上期末	1,581億円 (含み益)
平成17年度末	1,909億円 (含み益)

特別損益の内訳 (J F E ホールディングス、連結ベース、単位：億円)

	平成17年度 実績	平成18年度 見通し
投資有価証券売却益	207	
棚卸資産評価損 1	98	
投資有価証券評価損	14	
P C B 処理費用 2	126	
特別退職損失 3	25	
課徴金等 4	23	
資産処分損等		100
合計	80	100

- 1棚卸資産評価損 棚卸資産評価損は、エンジニアリング事業において子会社の保有する販売用不動産のうち、時価が帳簿価額を著しく下回っており、近い将来回復すると認められない資産に係る評価損であります。
- 2 P C B 処理費用 「ポリ塩化ビフェニル (P C B) 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までに P C B 廃棄物を処理することが義務付けられておりますが、今般、日本環境安全事業株式会社 (政府 100% 出資) の設立・稼動に伴い、同社にその処理を委託することとしたため、当連結会計年度に当該処理に係る費用を一括して計上したものであります。
- 3特別退職損失 早期退職制度の実施に伴う特別加算金等であります。
- 4課徴金等 鋼橋上部工事入札に関する独占禁止法違反事件に伴う課徴金および違約金の見積り額であります。

借入金社債等残高及び支払金利 (J F E ホールディングス、連結ベース、単位：億円)

	借入金社債等残高		支払金利	
	上期末	年度末	上期	年度
平成16年度 (実績)	17,397	14,467	114	217
平成17年度 (実績)	13,499	11,628	81	158
平成18年度 (見通し)		10,900程度		140程度

設備投資と減価償却費 (J F E ホールディングス、連結ベース、単位：億円)

	平成17年度 実績	平成18年度 見通し	
設備投資額	1,783	2,500程度	(工事ベース)
減価償却費	1,750	1,800程度	

人員推移 (J F E ホールディングス、連結ベース、単位：人)

平成16年度末	52,503
平成17年度末	53,113

経常利益の増減内容（平成17年度実績、対平成16年度実績比較）

a . 鉄鋼事業		+604億円（4,503億円 5,107億円）
（内容）	コスト変動	+330（金融収支も含めたコスト変動は+430）
	為替レート	+30（レート107.2 112.9(為替予約前)）
	原料価格	2,450
	数量,構成,価格	+2,430（オンリー-1、ナンバー-1等高級品の増加含む）
	営業外など	+264
b . エンジニアリング事業		78億円（87億円 9億円）
（内容）	新規事業の開拓、固定費を中心としたコスト削減に努めたものの、鋼橋上部工事に係る指名停止の影響もあり減益	
c . 都市開発事業		+5億円（22億円 28億円）
（内容）	分譲マンションの引渡戸数は減少したものの、コスト削減等により増益	
d . L S I 事業		+2億円（18億円 20億円）
（内容）	製品価格下落の影響があったものの、液晶パネル向け製品の出荷が好調であり増益	

以 上